

愛知県経済の現状と見通し <2017年2月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は回復に向けた動き 輸出は減少しているが、生産活動が上向くなど、県内景気は回復に向けた動きがみられる	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、緩やかに回復していく見通し 欧米の政治的な不透明感などによる影響が懸念されるが、生産活動の持ち直しに伴い、緩やかに回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	足踏みの状況 百貨店販売額は12か月連続の前年比減少	↘	
	雇用	高水準ながら一服 有効求人倍率は2か月ぶりの前月上昇	→	
	住宅投資	上向く兆し 住宅着工戸数は3か月ぶりの前年比減少	→	
企業部門	企業活動	上向いている 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比上昇	→	
	企業倒産	増加の動きがみられる 企業倒産件数は3か月連続の前年比増加	↘	
海外部門	輸出	底入れしつつある 名古屋港通関輸出金額は13か月連続の前年比減少	↗	
公共部門	公共投資	底這い 公共工事請負金額は4か月連続の前年比減少	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴：晴、|：晴～曇、曇：曇、|：曇～雨、雨：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏みの状況	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、足踏みの状況。

個人消費の動向を支出側からみると、12月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 + 11.5%と2か月連続で増加し、2ケタの高い伸び(図表1)。費目別にみると、教育(同 + 122.6%)や教養娯楽(同 + 50.8%)、被服及び履物(同 + 13.5%)など、幅広い品目で増加。

個人消費の動向を販売側からみると、12月の県内百貨店販売額は、衣料品や家電など高額な商品の販売減少が影響し、前年比 1.5%と12か月連続で減少。また、スーパー販売額も同 0.9%と、小幅ながら3か月ぶりに減少(図表2)。衣料品の販売低迷に加え、生鮮食品の価格高騰も重石になった可能性。

1月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 + 1.5%と7か月連続で増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同 5.1%)は14か月ぶりの減少に転じたものの、小型車(同 + 8.4%)、軽乗用車(同 + 4.1%)がともに増加し、総じてみれば回復基調を維持。

見通し

2017年度の春闘では、前年をやや下回るものの賃上げの動きが続くとみられ、所得環境の改善が消費を下支えする見込み。米国大統領選挙後に株価が高水準を維持している点も、消費意欲の改善につながる可能性。また、乗用車販売も新型車の投入効果などによって増加がみられ、持ち直しに期待。もっとも、政府の平成29年度予算案では過去最大の歳出が予定され、依然として財政健全化への道筋が不透明であるなど、消費意欲を低下させる将来不安は根強く残るとみられ、先行き、個人消費の持ち直しは緩やかにとどまる見通し。

12月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

前年比 + 11.5% (2か月連続の増加)

- ・教育: 前年比 + 122.6% (3か月ぶりの増加)
- ・教養娯楽: 前年比 + 50.8% (2か月連続の増加)

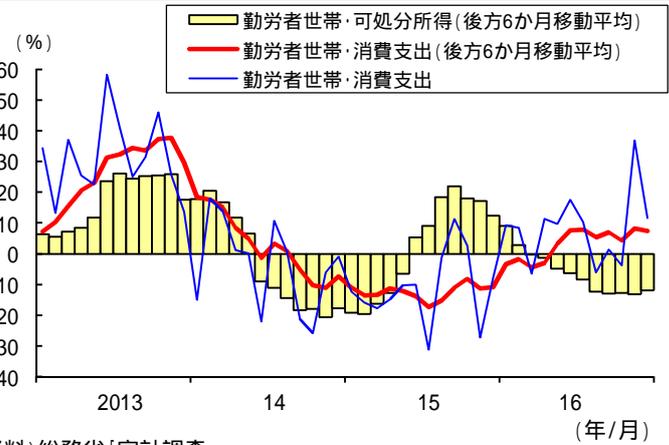
12月 大型小売店販売額

- ・百貨店: 前年比 1.5% (12か月連続の減少)
- ・スーパー: 前年比 0.9% (3か月ぶりの減少)

1月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

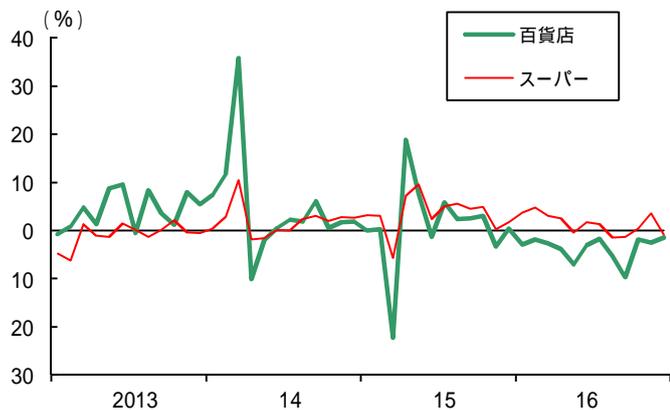
- 27,582台 前年比 + 1.5% (7か月連続の増加)
- ・小型車 8,576台
前年比 + 8.4% (3か月連続の増加)

図表1 名古屋市・消費支出等 <前年比>



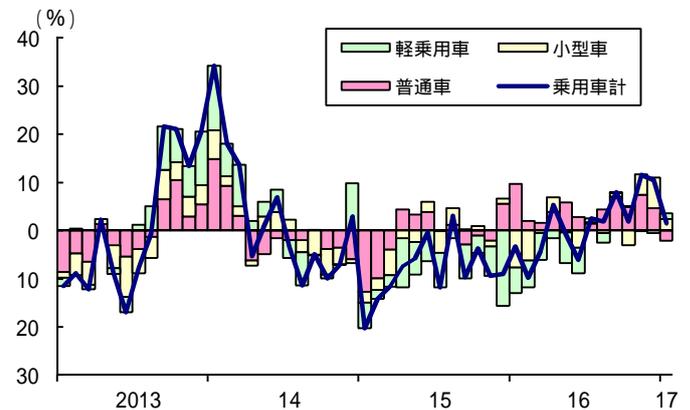
(資料)総務省「家計調査」

図表2 大型小売店販売額 <前年比>



(資料)中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」 (年/月)

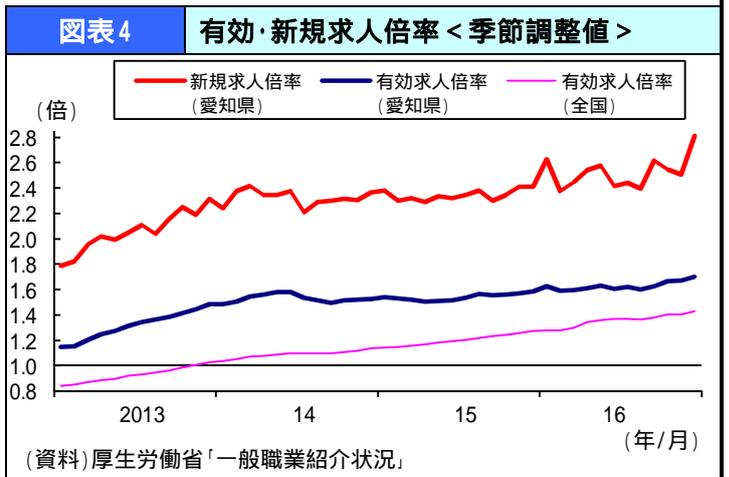
図表3 新車乗用車販売台数 <前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」 (年/月)

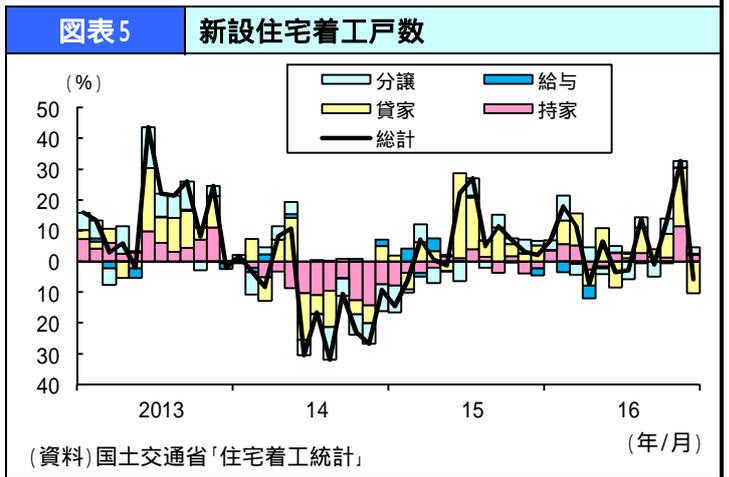
雇用	高水準ながら一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 雇用は、高水準ながら一服。 12月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.70倍(前月比+0.03ポイント)と2か月ぶりに上昇したほか、新規求人倍率も2.81倍(同+0.30ポイント)と3か月ぶりに上昇し、一段と高水準に(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+9.7%と、2か月連続の増加。主要産業別にみると、宿泊、飲食サービス業(同+40.8%)が大きく増加したほか、医療、福祉(同+10.7%)や建設業(同+8.9%)が増加。</p> <p>見通し 高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、医療、福祉やサービス業の労働需要拡大が続く一方、生産年齢人口の減少を背景に求職者数は減少し、雇用の不足感が強まっていく見込み。先行き、労働需給のひっ迫が賃上げの動きにつながると期待されるものの、人手不足が深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。</p>			

12月 求人倍率(季節調整値)
 ・有効求人倍率: 1.70倍
 前月比 + 0.03ポイント(2か月ぶりの上昇)
 ・新規求人倍率: 2.81倍
 前月比 + 0.30ポイント(3か月ぶりの上昇)



住宅	上向く兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、上向く兆し。 12月の住宅着工戸数は前年比 5.9%と3か月ぶりに減少(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+6.6%)、分譲(同+10.0%)はともに増加が続いたものの、前月まで大幅に増加していた貸家(同 22.1%)が2ケタ減に転じ、総数で減少。</p> <p>見通し 住宅ローン金利は低水準でおおむね横這いにあるなか、住宅ローン控除は2021年末まで延長が見込まれ、住宅取得意欲が喚起されて着工戸数を押し上げる可能性。一方、空室率が高まるなか、貸家の建築需要は一巡していく可能性も。また、マンションなど中古物件の売買やリフォーム市場が拡大するなか、生産年齢人口の減少に伴う需要面での構造的な下押し要因が残存しており、総じてみれば緩やかな増加基調が続く見通し。</p>			

12月 住宅着工戸数
 4,586戸 前年比 5.9%(3か月ぶりの減少)
 ・持家: 1,623戸
 前年比 + 6.6%(7か月連続の増加)
 ・貸家: 1,791戸
 前年比 22.1%(6か月ぶりの減少)
 ・分譲: 1,153戸
 前年比 + 10.0%(3か月連続の増加)



3. 個別部門の動向: 企業部門

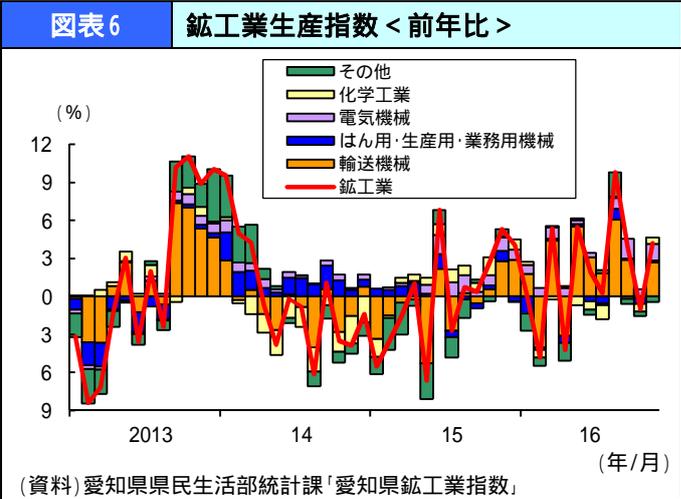
企業活動	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、上向いている。
 11月の鉱工業生産指数は、前年比+4.2%と2か月ぶりの上昇(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同+5.5%)が2か月ぶりに上昇したほか、電気機械(同+21.9%)、化学(同+15.5%)が2ケタの大幅な上昇を記録するなど、回復の動きが持続。

見通し
 乗用車販売が増加しつつあるなか、輸送機械を中心に回復が続くほか、1月5日に生じた大分市の製鉄所火災に伴う代替生産が県内で実施され、一時的な押し上げ要因になる見通し。もっとも、国内景気の本格的な持ち直しは期待しにくい。東芝の事業再編の動きによって電気機械や輸送機械などの仕入れ・販売経路が変更を余儀なくされれば、生産活動の重石となる可能性も。総じてみれば、緩やかな回復基調が続く見込み。

11月 鉱工業生産
 前年比+4.2%(2か月ぶりの上昇)

- 輸送機械:
前年比+5.5%(2か月ぶりの上昇)
- はん用・生産用・業務用機械:
前年比+1.5%(2か月ぶりの上昇)
- 電気機械:
前年比+21.9%(4か月連続の上昇)
- 化学:
前年比+15.5%(3か月ぶりの上昇)

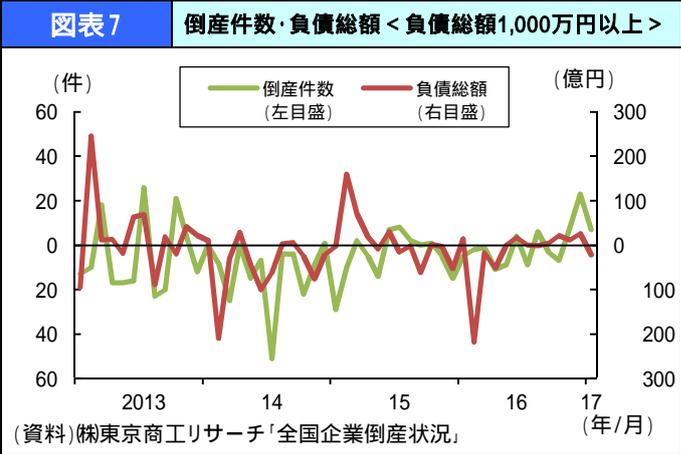


企業倒産	増加の動きがみられる	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
 企業倒産は、増加の動きがみられる。
 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は37件(前年比+7件)と、3か月連続の増加(図表7)。もっとも、負債総額が66億円(同 21億円)と5か月ぶりの減少に転じており、大型倒産はみられず。

見通し
 製造業では、底堅い円安基調が輸出採算の向上など業況改善に寄与すると期待される一方、非製造業では、小売・サービス業を中心に人手不足の深刻化が懸念されるほか、円安基調は仕入コストの増加を招く恐れも。総じてみれば、企業倒産は一進一退の状況となる見通し。

1月 企業倒産
 ・倒産件数: 37件
前年比+7件(3か月連続の増加)
 ・負債総額: 66億円
前年比 21億円(5か月ぶりの減少)



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	底入れしつつある	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底入れしつつある。 12月の名古屋港通関輸出額は、前年比 2.5%と13か月連続で減少したものの、減少幅は縮小(図表8)。仕向地別にみると、中国(同+10.4%)や米国(同+3.7%)、西欧(同+2.9%)など幅広く増加がみられた一方、著しく減少した中東を含むその他(同-18.8%)は3か月連続の2ケタ減に。</p> <p>見通し 12月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 7.0%と2か月ぶりに減少。地域別にみると、EU(同+8.4%)は9か月ぶりに増加したものの、北米(同-17.2%)、アジア(同-7.0%)が減少。今後、海外需要の弱さが残るものの、底堅い円安基調が価格面で押し上げ、輸出は底打ちに転じる見通し。</p>			
<p>12月 名古屋港通関輸出額 1兆164億円 前年比 2.5%(13か月連続の減少) ・中国: 前年比 +10.4%(2か月連続の増加) ・その他: 前年比 -18.8%(4か月連続の減少)</p> <p>12月 一般機械海外受注高 228億円 前年比 7.0%(2か月ぶりの減少) ・北米: 前年比 -17.2%(3か月連続の減少) ・アジア: 前年比 -7.0%(2か月ぶりの減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	底這い	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底這い。 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+10.4%と、2か月ぶりの増加。一方、請負金額は、同8.9%と4か月連続で減少(図表9)。発注者別にみると、県(同+23.5%)が大きく増加したものの、前年に大型案件がみられた社会福祉法人や下水道事業団を含むその他(同-74.8%)が著しく減少。</p> <p>見通し 道路などインフラ事業は、老朽化に伴う維持・更新の需要が根強く、底堅く推移するとみられるほか、政府が景気対策として実施する公共事業の前倒し執行も押し上げに作用する見込み。一方、県の平成29年度当初予算の公共事業費は前年度比 0.9%と小幅に減少。先行きの公共投資は、緩やかな増加にとどまる見通し。</p>			
<p>1月 公共投資 ・公共工事請負件数: 479件 前年比 +10.4%(2か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 179億円 前年比 8.9%(4か月連続の減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>	

県内経済トピックス (2017年1月)



1. 旅行関連企業の業界団体が中部支部を設立

1月17日、旅行会社や小売店など旅行関連企業が組織する一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会(JSTO)が中部支部を設立。JSTOは、訪日外国人の買い物客受入促進を目的に2013年9月に設立され、会員企業間の情報交換や外国人の集客セミナー、インバウンド向けのショッピングイベントなどを実施。

中部支部は、JSTOの6番目の支部となり、支部長にはJTB中部の松本社長が就任。17日の設立会見では、外国人旅行者に対する中部ならではの価値をアピールしていくと発言。今後、愛知県をはじめとする中部地域の事業者がインバウンド需要の獲得に向けたノウハウを高めることで、観光産業の成長につながっていくことが期待される。

2. 名古屋市が「魅力向上・発信戦略」の素案を策定

1月16日、名古屋市は「魅力向上・発信戦略」の素案を策定。「新たな『名古屋ブランド』の確立」、「市民による魅力発信」を戦略の核に掲げ、交流・活動人口の増加や市内での消費行動拡大につなげて持続的な発展を目指す方針。事業内容には、産業観光の推進やアニメの聖地化、給食でのなごやめし提供など、幅広い分野の地域資源を活用。

2016年に実施した都市ブランド・イメージ調査では、東京・京都・大阪など全国8大都市のうち、名古屋市が最も「魅力に欠ける」都市という結果に。市は、戦略案への意見、観光ポスターなどで使用するキャッチコピーを2月28日まで募集しており、街に対する市民の愛着を高め、市民による主体的な魅力発信を進める。

3. 愛知県とインドネシアが経済交流に関する覚書を締結

1月30日、愛知県の大村知事は記者会見で、インドネシアの経済担当調整大臣府(財務・商工業など経済関係の省庁を統括)と「経済交流に関する覚書」を締結することを明らかに。2015年10月に知事がインドネシアを訪問して担当大臣と会談した後、締結に向けた動きが進んだ模様。2月13日に締結され、愛知県と外国との覚書はベトナム・タイに続く3例目に。

インドネシアには、2015年末時点で県内企業169社が進出しており、今後はセミナーや商談会等の経済交流事業を実施するほか、双方の投資や人的交流の拡大を図ることに。また、知事は中部国際空港からインドネシアへの直行便を新設する意欲を示しており、インドネシアの国営航空会社に就航を要請する考え。人口2億5千万人を有する同国では、将来的な市場拡大が見込まれ、覚書締結による県内企業のビジネスチャンス増加が期待される。

景気指標

三重銀総研
2017/2/27

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2015年	2016年	2016年				2016年				2017年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(既存店)	(0.4)	(1.5)	(0.0)	(2.0)	(3.0)	(1.2)	(5.2)	(1.7)	(0.2)	(1.9)	
百貨店	(0.0)	(3.5)	(2.5)	(4.6)	(5.3)	(1.9)	(9.7)	(1.8)	(2.5)	(1.5)	
スーパー	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(0.7)	(1.9)	(0.8)	(3.0)	(1.6)	(1.6)	(2.2)	
新車登録・販売台数(台)	244,528 (4.8)	256,872 (5.0)	70,986 (0.5)	56,407 (4.4)	65,807 (6.3)	63,692 (11.3)	26,161 (10.6)	18,828 (2.5)	21,495 (16.0)	23,369 (14.9)	19,373 (0.4)
有効求人倍率(季調済)	1.54	1.63	1.60	1.62	1.62	1.68	1.63	1.67	1.67	1.70	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.52	2.48	2.51	2.48	2.62	2.62	2.55	2.51	2.81	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)		(2.3)	(2.0)	(0.5)		(0.5)	(0.5)	(2.7)		
実質賃金指数(同)	(0.2)		(2.1)	(2.5)	(1.1)		(1.0)	(0.4)	(2.4)		
所定外労働時間(同)	(7.4)		(1.0)	(1.0)	(3.0)		(3.6)	(5.0)	(7.0)		
常用雇用指数(同)	(0.7)		(0.3)	(0.3)	(0.5)		(0.5)	(0.7)	(0.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,720 (5.1)	62,377 (6.2)	15,209 (12.1)	14,584 (1.5)	16,280 (2.4)	16,304 (12.8)	5,626 (1.0)	5,771 (13.3)	5,947 (32.5)	4,586 (5.9)	
鉱工業生産指数	(0.4) -		(0.3) < 4.4>	(1.0) < 3.2>	(4.3) < 2.6>		(3.9) < 2.4>	(1.0) < 1.6>	(4.2) < 2.9>		
企業倒産件数(件)	528	522	115	139	127	141	45	44	49	48	37
(前年同期(月)差)	(58)	(6)	(8)	(16)	(6)	(24)	(3)	(7)	(8)	(23)	(7)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,601 (5.2)	3,450 (4.2)	824 (8.8)	849 (12.3)	879 (26.3)	898 (0.5)	239 (42.1)	248 (3.6)	264 (9.1)	385 (6.2)	
名古屋港 輸出(億円)	114,766 (0.9)	107,464 (6.3)	26,336 (6.1)	26,425 (5.4)	26,532 (6.6)	28,179 (7.1)	9,496 (2.7)	9,052 (12.4)	8,964 (6.4)	10,164 (2.5)	
公共工事請負金額(億円)	4,771 (3.4)	4,508 (5.5)	740 (3.6)	1,607 (12.5)	1,411 (3.4)	750 (12.5)	509 (4.7)	297 (8.9)	236 (9.3)	217 (19.9)	179 (8.9)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.7)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年				2016年				2017年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(2.0)	(0.2)	(2.2)	(0.8)	(2.1)	(0.1)	(4.0)	(0.3)	(1.5)	(1.2)	
同 (既存店)	(0.2)	(1.4)	(0.3)	(1.8)	(2.8)	(1.2)	(4.9)	(1.4)	(0.2)	(2.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.57	1.61	1.60	1.65	1.62	1.64	1.64	1.66	
新規求人倍率(季調済)	2.22	2.40	2.37	2.42	2.38	2.48	2.49	2.46	2.37	2.60	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215 (4.2)	83,446 (5.3)	19,866 (8.9)	20,152 (0.1)	21,583 (2.1)	21,845 (7.7)	7,331 (0.5)	7,694 (15.1)	7,744 (18.9)	6,407 (1.6)	
鉱工業生産指数	(0.5) -	(0.6) -	(1.6) < 4.7>	(1.7) < 0.4>	(1.5) < 3.1>	(0.4) < 1.8>	(1.0) < 0.5>	(3.7) < 2.1>	(2.8) < 0.4>	(0.4) < 0.6>	
企業倒産件数(件)	737	736	173	193	175	195	57	67	60	68	46
(前年同期(月)差)	(122)	(1)	(10)	(24)	(8)	(41)	(6)	(3)	(7)	(31)	(1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	73,097	75,796	17,966	18,565	18,437	20,827	7,095	6,625	6,630	7,571	
輸出(億円)	163,679 (3.7)	149,444 (8.7)	37,407 (7.3)	36,346 (8.8)	36,270 (11.1)	39,421 (7.6)	13,029 (9.2)	12,534 (15.0)	12,740 (6.3)	14,147 (1.2)	
輸入(億円)	90,582 (8.6)	73,649 (18.7)	19,441 (17.8)	17,781 (19.8)	17,833 (23.5)	18,594 (13.3)	5,935 (24.5)	5,909 (22.1)	6,110 (10.4)	6,576 (6.6)	

各指標における直近の数値